

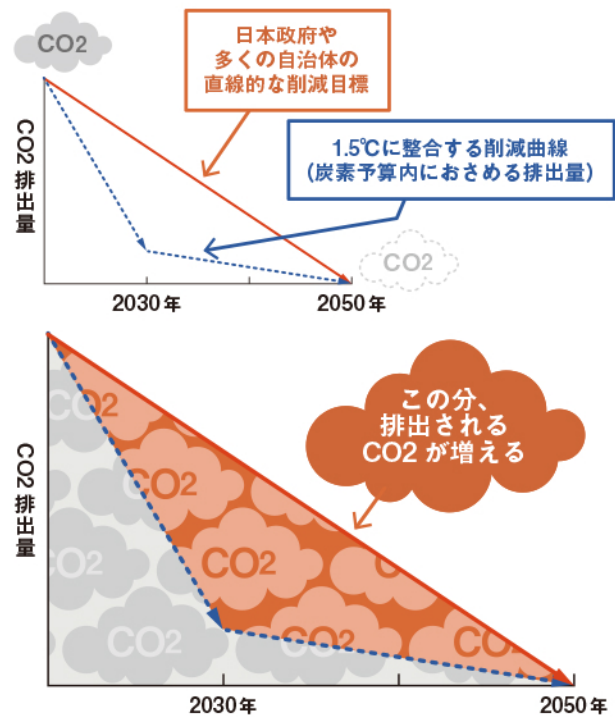
👉 1.5℃に整合するには 2030年温室効果ガス削減目標を60%以上に

日本政府を始め多くの自治体は、2050年までのカーボンニュートラル達成に向け、図の赤線のように直線的に温室効果ガス排出量を削減することを検討しています。

しかし、それでは、国際目標である「1.5℃」は守れません。

1.5℃以内に抑えるために「これだけしか排出できない」という温室効果ガスの量は決まっています(炭素予算=カーボンバジェット)。

1.5℃目標を守るためには、2030年までの温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げ、有効な温室効果削減策を実施していくことが必要です。



*CO2が、温室効果ガスの大部分を占めるため、ここではCO2として説明しています。

👉 60%削減はできる 20兆円が日本国内で巡る

使うエネルギーを効率化し、省エネを進め、再生可能エネルギーに切り替えれば、60%以上の削減が可能です。

現在年間20兆円も化石燃料を買っていますから、省エネと再エネへの切り替えで、その20兆円が日本国内で循環することにもなります。

すでに2030年の目標として長野県、鳥取県は60%削減を掲げています。

大都市でも、コペンハーゲンなどが2025年までの脱炭素を宣言しており、大幅なCO2削減に成功しています。欧州委員会は欧州100都市を2030年までに脱炭素と決めています。



Ze ゼロエミッションを実現する会

ゼロエミッションを実現する会は、自分の住んでる自治体の脱炭素を進める市民がお互い助けあうプラットフォームです(事務局:国際環境NGOグリーンピース・ジャパン) zeroemi.org

ゼロエミッションを実現する会・横浜

ゼロエミッションを実現する会・横浜は、市民と一っしょに気候対策をリードする横浜をめざして活動しています。

横浜市長に60%削減を求める署名はこちら→ 







